

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 追加型投信／海外／株式

運用者
特別レポート



フランク・カルーン
米国成長株式運用
最高投資責任者



ジョン・フォガティ
米国成長株式運用
共同最高投資責任者



ヴィネイ・ターパー
米国成長株式運用
共同最高投資責任者



米国成長株投信の運用者に聞く2023年の展望

『長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学』

約40年ぶりの高インフレ、それを食い止めるためのFRB(米連邦準備制度理事会)による急速な利上げなどを受け、大きく下落した2022年の米国株式市場。そのような環境下でどう運用を行ってきたのか？2023年の株式市場の見通しは？今後の投資機会は？日本最大級の運用資産を誇るアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(以下、当ファンド)の最高投資責任者であるフランク・カルーン、共同最高投資責任者のジョン・フォガティおよびヴィネイ・ターパーに聞きました。

Q1. 2022年の株式市場の振り返りと、投資行動について

A. 成長株のバリュエーションが調整するなか、特に情報技術セクターに属するいくつかの銘柄が魅力的な株価水準になったと判断して新規に組み入れた

2022年の米国株式市場について振り返ると、S&P 500株価指数は大きく下落しましたが、その主因は長期金利の大幅な上昇が引き起こしたPERの大幅調整です。さらに、米国の成長株のバリュエーションに目を向けると市場全体よりも大きく調整しており、成長株を中心に組み入れる当ファンドにとっても逆風の1年となりました。

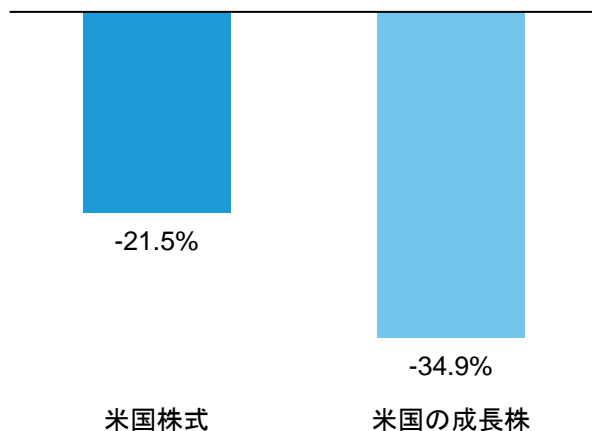
2022年の米国株式はPER調整により下落

米国株式の予想PERと長期金利の推移*



成長株のPERは市場全体よりも大きく調整

2022年の米国株式と米国の成長株の予想PER変化率**



過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

米国株式はS&P 500株価指数、米国の成長株はS&P 500成長株指数。予想PERはブルームバーグによるコンセンサス12カ月予想。

*期間: 2019年1月1日 - 2022年12月30日、日次ベース。長期金利は米国10年国債利回り。**期間: 2021年12月31日 - 2022年12月30日。

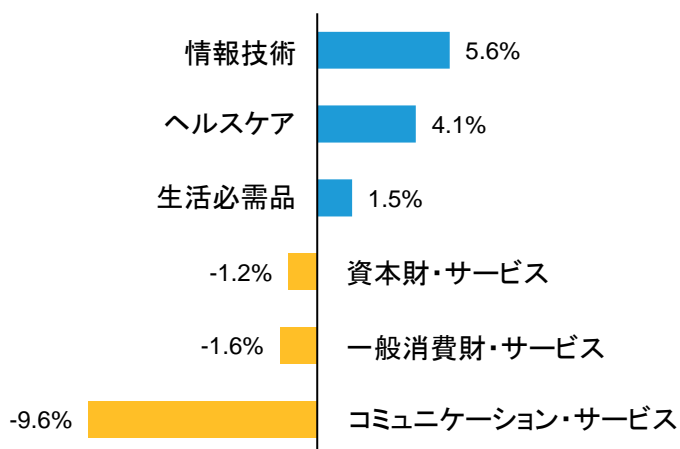
出所: ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

『長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学』

このような環境下で当ファンドでは、いくつかのIT関連銘柄が魅力的な株価水準になったと判断し、新たに組み入れました。結果として、2022年の1年間で情報技術セクターのウェイトは5.6%増加しています。また、金融のMSCIや米国版100円ショップのダラー・ジェネラル、レストランチェーンのチポトレなども新たに組み入れました。

一方、メタ・プラットフォームズについては広告収入の減少と、メタバース移行に必要なコスト増を懸念し、全売却しました。このように、2022年はバリュエーションが調整するなか、長期的なリターンを一段と高めるためのポートフォリオ調整を行いました。

魅力的な株価水準となった銘柄を新たに組み入れ
マザーファンドにおけるセクター配分比率の変化*2021年末から2022年末の変化幅
(上位・下位3セクター)

その結果、当ファンドは足もとS&P 500株価指数の構成銘柄との比較において、ファンダメンタルズが良好な銘柄を多く保有しています。

下表は、当ファンドの運用戦略における代表口座の保有銘柄と当ファンドのベンチマークであるS&P 500株価指数の構成銘柄のうち、決算発表時に今後の利益予想を上方修正した企業の割合を比較したものです。表右列の「かい離」がプラスであればあるほど、ベンチマークと比べ、利益予想を上方修正した銘柄を当ファンドがより多く保有していたことを示しています。

2021年10-12月は、市場全体に対しマイナスとなりました。当時、コロナショック後の需要増加の恩恵を受けた企業を保有していたなか、経済再開に伴う需要の正常化が進む過程で、これら企業が利益見通しを引き下げたことが要因です。

しかし、2022年1-3月以降に行ってきたポートフォリオ調整の結果、徐々にマイナス幅が縮小し、2022年7-9月以降はプラスに転じており、昨年行ったポートフォリオの見直しが奏功していると言えます。

ポートフォリオの見直しが奏功し、市場全体よりもファンダメンタルズが良好な銘柄構成に
決算発表で利益予想の上方修正を発表した企業の割合**

期間	保有銘柄における割合 (a)	S&P 500株価指数 構成銘柄における 割合 (b)	かい離 (a - b)
2021年 10-12月	68.9%	74.0%	▲5.1%
2022年 1-3月	61.6%	62.6%	▲1.0%
2022年 4-6月	44.0%	44.1%	▲0.1%
2022年 7-9月	44.5%	38.5%	+6.0%
2022年 10-12月	46.8%	40.8%	+6.0%

過去の実績や分析は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。

** 2022年12月末時点。保有銘柄における割合はポートフォリオの構成銘柄のうち、S&P 500株価指数構成銘柄における割合は同指数構成銘柄のうち、利益予想を上方修正した企業の割合。保有銘柄における割合は組入構成比ベース、S&P 500株価指数構成銘柄における割合は指数構成比ベース。保有銘柄における割合は代表口座の数値であり、**当ファンドのものではありません。**

出所:ファクトセット、FTSEラッセル、AB

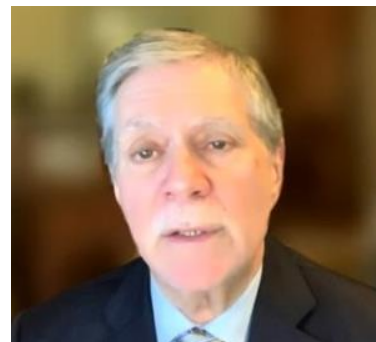
Q2. 2023年の株式市場をどのようにみているか

A. バリュエーションの調整余地は限定的である一方、業績予想については下方修正されると見込んでおり、市場全体については保守的にみている。このような環境下では“持続的な成長企業”への厳選投資が一層重要になる

2022年に大きく調整したバリュエーションについては、足もとFRBの利上げペース鈍化が見込まれることから、今後更なる調整余地は限定的とみえています。一方、企業業績については経済減速の影響が顕在化し、米国株式市場全体で見れば緩やかに下方修正される見込みです。これらを踏まえ、足もとは株式市場全体の見通しについて保守的にみえています。

また、今年に入り米国経済のハードランディングを回避しつつ、インフレ低下を実現するというFRBの目標達成に近づいています。このような環境の変化に伴い、昨年FRBの金融政策に向いていた市場参加者の関心は、今後の企業利益へと回帰しつつあるとみており、足もとは外部環境に左右されにくい“持続的な成長企業”を厳選することが一層重要になっていると言えます。

実際に、市場の関心が今後の企業利益に向いているとみられる事例を紹介します。それは、直近の2022年第4四半期(10-12月期決算)で、相対的に最も高い増益率となったエネルギーセクターの株価が足もと低迷する一方、8.8%の減益となった情報技術セクターの株価がエネルギーセクターをアウトパフォームしていることです。



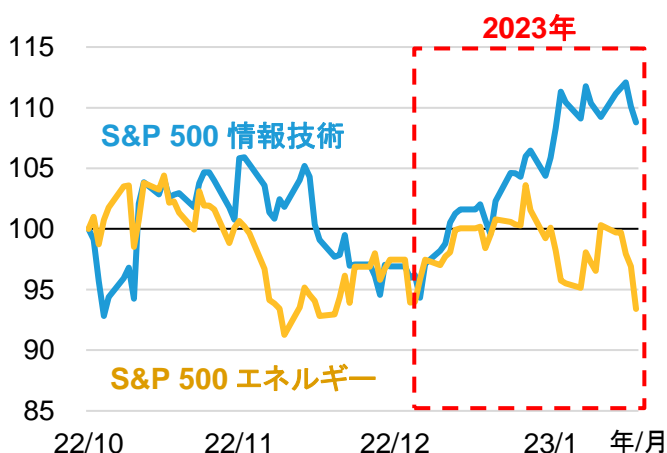
2022年10-12月期の決算における米国企業のセクター別利益成長率(前年同期比)

2023年2月17日現在

セクター	利益成長率
エネルギー	+59.3%
資本財・サービス	+42.0%
不動産	+7.6%
生活必需品	▲1.9%
ヘルスケア	▲2.5%
公益事業	▲6.4%
情報技術	▲8.8%
金融	▲10.3%
一般消費財・サービス	▲16.9%
素材	▲18.8%
コミュニケーション・サービス	▲25.6%

米国株式のエネルギーおよび情報技術セクターの株価推移*

期間: 2022年10月31日 - 2023年2月17日、日次ベース



エネルギー関連企業は、2022年前半の急速なコモディティ価格の上昇に伴い利益の大幅な拡大が見込まれ、株価も大きく上昇してきました。しかしながら足もとのコモディティ価格は、昨年からのピークから約▲30%**の水準で推移していることから、投資家が昨年の利益成長を一過性のものと見透かしており、株価が低迷しているものとみえています。一方、情報技術セクターは、2020年のコロナショック以降、オンラインショッピングの急増など消費行動の変化による恩恵を大きく受けたものの、昨年は一転してリストラを断行するなど、過剰投資の状態から規模や人員の適正化を進めてきました。それらを前向きに捉える投資家たちによって一部の銘柄の株価は上昇を始めており、情報技術セクターの株価は2023年に入り相対的に堅調な推移をみせています。このように足もとは、より高い収益が中長期的に期待される銘柄に再び関心が集まっているとみて良いでしょう。

過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

* 2022年10月31日を100として指数化。

** 期間: 2022年3月8日(2022年の最高値) - 2023年2月17日。S&P ゴールドマン・サックス商品指数の騰落率。

出所: リフィニティブ、ブルームバーグ、AB

Q3. 足もと注目している投資機会とは

A1. アイデックス・ラボラトリーズ(ヘルスケア)

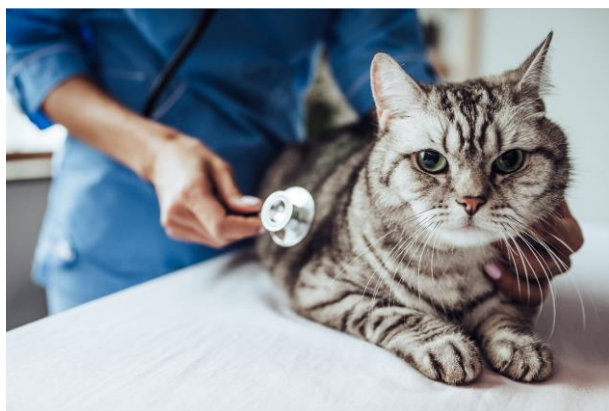
ペットの健康維持に支出をいとわない傾向にある飼い主が多く、魅力的な成長市場

【企業概要】

・犬猫用の血液検査を中心に、獣医向けの診断用検査機器を販売

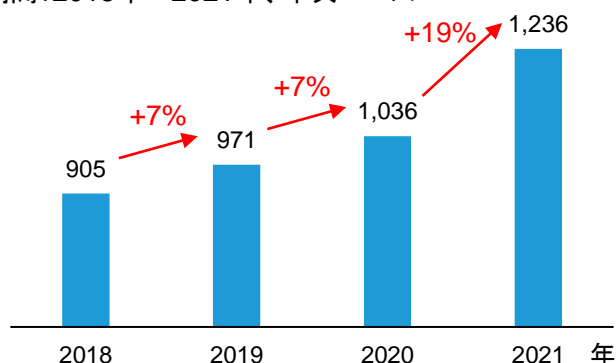
【運用者の見方】

- ・コロナ禍で在宅時間が増えたことからペットの飼育率が上昇し、ペット関連支出も増加傾向
- ・同社の調査によれば、ペットの飼い主は自らの趣味や娯楽よりもペットの健康維持を優先する傾向がある
- ・上記を踏まえると、ペット医療業界は今後も安定的な成長が期待できる非常に魅力的な市場とみている



米国におけるペット関連支出の推移(億米ドル)

期間: 2018年-2021年、年次ベース



A2. トラクター・サプライ(一般消費財・サービス)

コロナショック以降、郊外への移住など人々のライフスタイルの変化が追い風に

【企業概要】

・農村地域で農作業や家畜用の農業関連商品を販売する店舗を運営

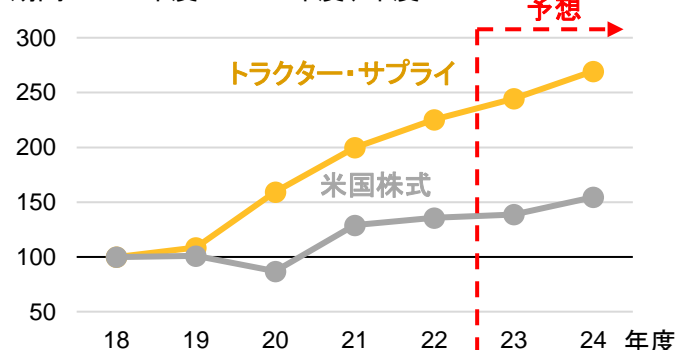
【運用者の見方】

- ・大規模農家でなく、農村での生活をカバーするというユニークなコンセプトに注目
- ・特にコロナショック以降、郊外に移住し在宅勤務と農業を両立させるというライフスタイルを選択する人々からの支持を得て、ビジネスが急成長
- ・今後も全米に店舗を拡大し、中長期的な利益成長が期待できるとみている



同社のEPS(1株当たり利益)の推移*

期間: 2018年度-2024年度、年度ベース



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。

写真はイメージです。*2018年度を100として指数化。米国株式はS&P 500株価指数。

出所: 企業レポート、ファクトセット、APPA、スタティスタ、AB

『長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学』

投資家の皆さまへのメッセージ

まずは投資家の皆さまに、日頃より多大なるご支援、そして当ファンドをご愛顧いただいていることに深く感謝申し上げます。私たちは、長期で投資を成功させるためのカギは、一貫した投資哲学が徹底されているかどうかだと考えています。

当ファンドの投資哲学は、利益を将来の為に再投入し外部環境に左右されにくく、長期にわたって安定成長できる卓越したビジネスをもつ“持続的な成長企業”に投資する、ということです。チーム全体がこの哲学に確信をもっており、哲学にのっとった運用を徹底するためのプロセスも確立されています。



長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学

当ファンドの投資哲学

— “持続的な成長企業”に厳選投資 —

利益を将来の為に再投入し
外部環境に左右されにくく、
長期にわたって
安定成長できる
卓越したビジネスに投資

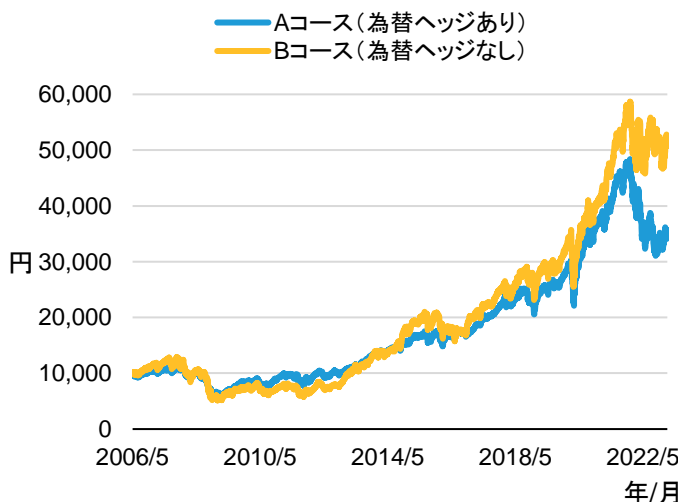
最後に、投資を行う上で、長期的な視点が非常に重要であることも申し上げたいと思います。ここ数年、新型コロナウイルスによるパンデミックやロシア・ウクライナ問題、高インフレやそれを抑制するための金融政策の急転換などにより、先行きが見通しづらい投資環境が続いており、株式市場では短期的な変動性が高まっています。

私たちはこのような環境において、“持続的な成長企業”に割安な水準で投資できる絶好の機会と捉え、投資家の皆さまのお役にたてるよう、最大限努力していく所存です。

設定来運用実績 — 基準価額(課税前分配金再投資)の推移 —

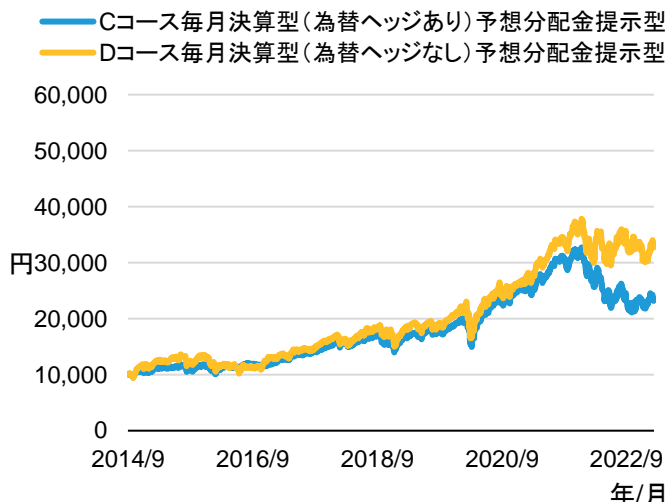
AコースおよびBコース

期間: 2006年5月25日 - 2023年2月24日、日次ベース



CコースおよびDコース

期間: 2014年9月16日 - 2023年2月24日、日次ベース

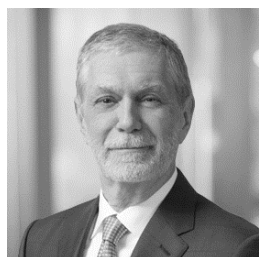


過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万口当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

出所: AB

<運用者のご紹介>

**フランク・カルーソ**

米国成長株式運用 最高投資責任者

運用・調査経験42年、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー在籍30年のベテラン。1993年の入社以降、複数の米国株式運用戦略のポートフォリオ・マネジャー、チームリーダーなどを経て、2012年から現職。

在籍: ニューヨーク

**ジョン・フォガティ**

米国成長株式運用 共同最高投資責任者

1988年にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの前身であるアライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピーにて運用業界でのスタートを切り、コロンビア大学に通いながらクオンツ・リサーチに従事。2012年から当ファンドのポートフォリオ運営に携わる。在籍: ニューヨーク

**ヴィネイ・ターパー**

米国成長株式運用 共同最高投資責任者

米国成長株式運用のポートフォリオ運営に携わるとともに、シニア・リサーチ・アナリストとしてヘルスケア・セクターを担当。

在籍: ニューヨーク

出所: AB

『長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学』

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時（毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）／Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース（為替ヘッジなし）／Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

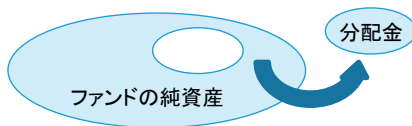
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

『長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学』

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

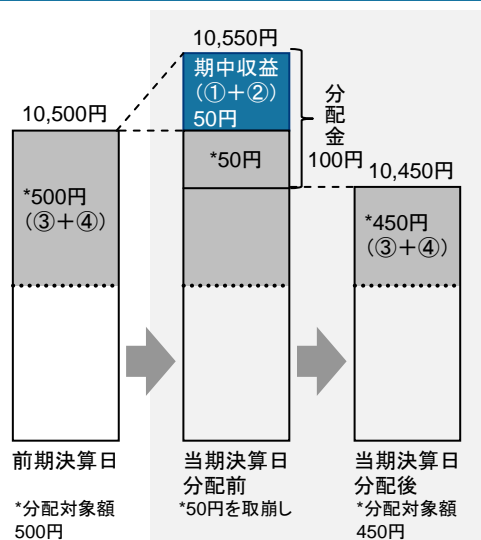
ファンドで分配金が支払われるイメージ



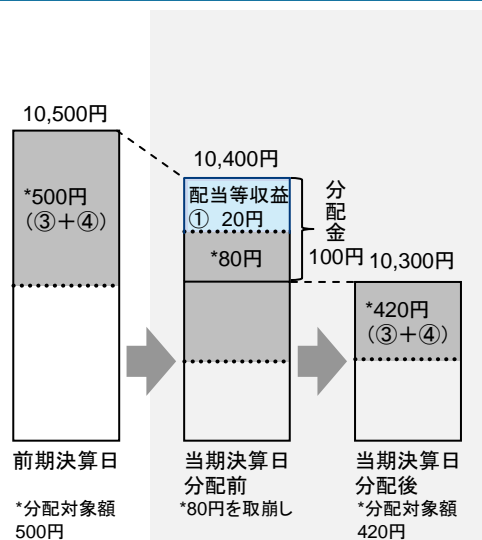
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



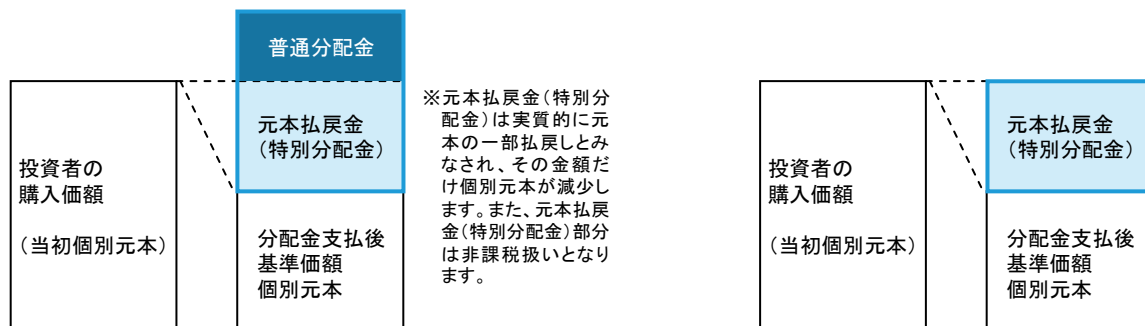
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

『長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学』

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

『長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学』

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.727%(<u>税抜年1.57%</u>)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

『長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学』

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		
株式会社おぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	●			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社エ十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			●
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●		●	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	●		●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PlayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●		●	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●

『長期で投資を成功させるためのカギ、それは徹底された投資哲学』

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)